

チュニジアの民主化過程の現状

—ローカル・コンテクストからの考察

鷹木恵子

●はじめに

「アラブの春」の発端となったチュニジアで、二〇一一年一〇月二三日、ベン・アリー政権崩壊後初めてとなる制憲議会選挙が無事に大きな混乱もなく実施された。

当初、七月二四日の予定日からの延期や有権者登録が五五%に留まるなど、盛り上がり欠けるなどの心配もあったが^①、二一七議席に対して七六政党が約一万人の候補者を擁立し^②、投票率約九〇%という成功裏のうちに終了した。この選挙は拘束名簿方式の比例代表制で行われ、選挙法によってその候補者名簿は男女交互の順で作成することとされ、この男女交互での候補者名簿作成という点は世界でもほぼ初の試みとされ、政治参加の男女平等という意味ではチュニジアはその先駆的なモデルを示すことともなった。

選挙の結果は予想通り、イスラーム政党のナフダ党が四一・四七%の票を獲得して第一党となったが^③、単独過半数には至らず、複数政党の連立での憲法制定作業に取りかかることとなる。ナフダ党の今後の動静については国内外から懸念の声もないわけではないが、「アラブの春」のトップランナーとしてのチュニジアがまずはこの選挙を無事に終え、民主化と本格的な新政権樹立に向けて第一歩を踏み出したことは間違いないだろう。

チュニジア革命に続き、同様に政権崩壊へと至ったエジプトやリビア、またその対立抗争が未だに続くシリアやイエメンなどの状況を見るならば、チュニジアでの民主化への移行過程はその独裁政権崩壊にしても今回の制憲議会選挙についても比較的容易にまた順調

に進んでいるかの印象を受けるだろう。

しかし、こうした国家政府レベルでの民主化に向けた政治的移行過程とは別に、ローカル・コンテクストから政権崩壊後の社会情勢を観てみるならば、治安の悪化やまた旧政権時代にはみられなかったような新たな対立抗争や衝突なども噴出するようになっていく。すなわち、ベン・アリー政権時代の汚職や不正蓄財、ネポティズムや厳しい情報統制などに抗議し、公正や自由、人権や人間の尊厳を求めて立ち上がり旧政権を崩壊させたと同じ論理の延長上で、今やローカルなレベルにおいてもさまざまな異議申し立てが起きているのである。筆者は二〇一一年の夏八月〜九月に現地に赴き、実際に革命後のチュニジアを歩き回り、地元紙を読み、また多くの人々か

ら話を聞くなかで、民主化に向けたその「革命」はまだまだ進行中・続行中であるとの感を強くすることとなった。

では、チュニジアにおける民主化過程を、そのようなローカル・コンテクストから捉えてみるならば、それはどのような様相を呈しているのだろうか。以下では、国家政府レベルの民主化への政治移行過程の一方で、ローカル・レベルで起きている動向に注目し、主に二〇一一年夏期に実施した現地調査に基づき、それについて考察してみたい。

●ベン・アリー政権時代の

3F政治

ベン・アリー政権の崩壊後、元大統領一族およびその夫人のトラベルシー一族による公金横領、不正蓄財、人権抑圧さらには麻薬取引や旅券偽造に至るまで、数々の政権の闇の実態が新聞・テレビさらにはチュニジア・ウィキリークスなどによって明るみにされていくこととなった^④。国民の多くはそれによって、従来いかに政府による一方的な情報統制下で暮らしてきたかを思い知らされることともなった。そしてそうした国民を



1. H家経営のデグラ品種のナツメヤシのモノカルチャーのオアシス農場（筆者撮影）

まさに愚弄し続けたベン・アリー政権時代の政治は、今や「3F政治」と一般的に称されるまでになっている。つまり3Fとは、Femme(女性)、Foot(フットボール)、Fete(祝祭・祝宴)の頭文字を取ったもので、国民の関心を政治から外らすために、「恋愛」や国民的スポーツの「サッカー」に熱狂させ、また「祭り」を催して歌い踊らせておくという政治である。ベン・アリー時代には反政府的言動をとる者については、そうした人物を監視し通報する秘密警察に加え、全国の末端行政組織にまでそうした人員を配置し、その通報網を張り巡らせていた事実も、革命後の情報公開過程で白日の下へと晒されていくこととなった。

そのため、全国的に旧体制側の人々や旧与党RCD黨員らへの反発や反感が高まり、政府行政機関や国公立機関・国営企業などではデベナリザシオン(脱ベン・アリー化)の嵐が吹き荒れることともなった。革命直後から各県や各市町村では知事や行政機関の長の人事刷新や公務員の役職者の人事異動が図られたほか、そうした動きは教育機関や民間企業さらにはNGOなどの市民団体の一部にまで及ぶようになっていく⁵⁾。

公正や正義、人権や人間の尊厳を求めて立ち上がった民衆の革命の勢いは、日常生活や就労の場でもそれまで冷遇され劣位におかれてきた人々を覚醒させ、さまざまな異議申し立てや要求活動となつて、各地でデモやストライキ、サボタージュやシットインなどが頻発するようになったのである⁶⁾。

政権崩壊後は一時、治安部隊や警察組織が機能しなくなった地域もあり、特にデモ隊を鎮圧した警察官や警備隊員のなかには民衆からの報復を恐れて組織を離脱した者も多く、警備が手薄となった地方では、市町村の役所や警察署や治安部隊の詰所、旧政権政党RCDの事務所などへの襲撃や放火が

相次いだ。また実際にデモ参加者に暴行を加えた治安部隊の隊員や警察官らが携帯での撮影画像から個人を特定されて報復される事件も頻発し、さらに経済的逼迫から盗難もかつてないほど急増し、革命後数週間は治安が急激に悪化したとされている⁷⁾。

また特に地方では、政権崩壊後、旧政権時代にはみられなかったような新たな対立抗争や衝突事件が発生するようになっていった。これらの数々の対立抗争や衝突は、しかしながら、よく観察してみるとならば、その特徴は必ずしも一様ではなく、相互に重複する部分もあるが、大きく二つに類型化し捉えることができるように思われる。まず一つは部族や双分制といった伝統的社会構造に基づいた対立や衝突であり、体制崩壊に伴い治安維持や統制のタガが外れ、社会の古層にあったものが再び表面化して起きている対立抗争である。すなわち、部族同士あるいは住民同士という点では並行的な伝統的社会集団間での抗争として捉えられるものである。

そしてもう一つの対立とは、より現代的な経済のグローバル化のなかで周縁化された人々、または



2. 襲撃破壊されたH家所有のナツメヤシ倉庫（筆者撮影）

その格差拡大のなかで弱者・貧者として貶められてきた人々が、中央や上位の強者に対して異議申し立てをしているというもので、その対立・衝突の様相は中心と周縁、格差のなかでの上位者と下位者という階級闘争的な対立抗争として捉えられるものである。

● 伝統的社会構造に根ざした対立抗争—並行的集団間の対立

ベン・アリー政権崩壊後、特に中西部や南部などで頻発するようになった抗争の一つが、部族間や住民集団同士の衝突や流血事件である。政権崩壊により治安統制が機能不全化するなか、伝統的に対立関係にあった集団同士が潜在的

な対抗意識や敵対心を表面化させるかたちで衝突事件を引き起こしているものである。

その中でも最も多くの犠牲者を出すこととなったのが、ガフサ県メトラウイーのリン鉱山での事件である。この地域のリン鉱石の発見はフランス保護領時代一八八六年にまで遡り⁽⁸⁾、その一〇年後からフランス当局下でリン鉱山の開発が開始された。その鉱山労働者には、この土地に古くから住む遊牧民のブウ・ヤヒヤー族の者たちと、加えてその南部ジェリード地方のオアシス地帯からも職を求めてこの地に移住し鉱山労働者となった者たちも多数いた。チュニジア独立後、ガフサ・リン鉱石会社と改称した企業でも、旧住民の遊牧民ブウ・ヤヒヤー族と「ジェリードイー」と呼ばれるようになった旧移民の地縁的住民集団が共に鉱山労働に従事していた。しかし、前者が遊牧の伝統をもつ人々であるのに対し、ジェリードイーの集団は農耕の伝統をもつ人々で、伝統も出身地も異なり、時折小競り合いもあったとされている。そしてベン・アリー政権下、ジェリード地方出身の一官僚がこのリン鉱山での就労斡旋に



3. 襲撃・放火されたH家所有の商品運搬用自動車(筆者撮影)

際し、自らの親族や同郷者を不当に優遇して人事採用を行ったこともあったとされている。

こうしたことを背景に革命後、ブウ・ヤヒヤー族側の従来の不満とも結びつき、ジェリード地方出身の病院に勤務する若者が惨殺されるという事件が発生した。そしてそれを発端としてその被害者のジェリード地方の故郷の村での葬儀の後、その親族や同郷者がメトラウイーへと向かい、夜間にブウ・ヤヒヤー族の家々を次々と斧や鎌、鉄棒などで襲撃して報復し、この二集団の間での衝突は数日間にわたって続き、死者二〇名と多数の負傷者を出す事態となった⁽⁹⁾。

このような地域住民同士の対立

抗争は、チュニスの南方約八〇キロのザグワーン・セメント工場でも起きている。このセメント工場での抗争は未婚の若年労働者と失業中の既婚男性たちとの間で起こり、就労の権利を主張する失業中の既婚男性らが若年未婚労働者たちを追いついて工場を占拠し、操業が停止に追い込まれるという事態にもなっていた。

またチュニジアには集落や共同体が二つの集団から成る双分制という、サブ・サハラ地域とも共通する伝統的社会構造を有する村落や町があるが、そうした町村でも政権崩壊後、その基層の伝統的社会構造が再び表面化するかたちで対立や衝突が起きている。例えば、南東部ネフザーワ地方ドウーズの町は伝統的に南北に分かれた双分制集団から成り、独立の頃まではこの二集団は各居住地区に住み、それぞれ独自のモスクと墓地を有していた。独立後の近代化過程ではこうした部族的伝統は薄れつつあったが、革命後に再びこの二集団間で衝突が起こり、夜間外出禁止令が発令されていた⁽¹⁰⁾。ほぼ同様の衝突や対立はその他に北部ビザルト県のメンジル・ブルギバや西部のカスリーン県のスベイト

ラ、また南部スファックス県のジュブニアナでのマサトリーアとアウラード・アフマドの二部族間でも発生していた⁽¹¹⁾。

チュニスなどの都会に住む人々のなかには、こうした衝突事件について「この現代のチュニジアに、アフガニスタンやせいぜいリビアなどで耳にするような『部族』が未だに残っていたとは」と驚きを隠せない様子で話す人々もいた。政権崩壊後にはこうして一見、前近代へと後戻りするかのような並存する部族や住民集団間での対立・衝突も噴出してきている。ただし、それはまた部分的にはチュニジアにおける中央と地方の近代化の進度の差を浮き彫りにしているようにも捉えられる。



4. H家経営のナツメヤシ農業を占拠し、横断幕を掲げて異議申し立てをする土地なし農民たち(写真提供:ジェリード地方5村の革命保護委員会)

●経済のグローバル化のなかで周辺化された者たちによる異議申し立て

先の例が伝統的社会構造に根ざした部族や双分制の住民同士の並存的集団間の対立とするならば、チュニジア各地で起こっているもう一つの対立・衝突は、グローバル化する経済と緊密に結びついて起こっているものである。すなわち、経済のグローバル化やその国家の経済政策によって、周縁化され社会経済的下層や底辺へと追いやられた人々が、今や政権崩壊とともに自らの権利や待遇改善を要求し、あるいは資本家や企業主に對して労働搾取やその富の独占に異議申し立てをしているという動



5. 夜間もピケを張り、オアシスに留まる土地なし農民たち (写真提供：ジェリード地方S村の革命保護委員会)

きである。

チュニジア南部ジェリード地方のナツメヤシ・オアシス地帯では、政権崩壊後、オアシス農地の所有権をめぐる農場経営の企業家と地元の土地無し農民や失業中の若者たちとの間で対立抗争が起こっている。

この抗争の背景には、一九八〇年代後半、チュニジア政府がIMFの構造調整政策を受け入れ、その実施過程で国営企業の民営化を進めたという経緯がある。すなわち、南部のこの地方においては、

国営企業のチュニジア乳業会社(STIL)が所有する広大なナツメヤシ・オアシス農地が民営化の過程でこの地方の大富豪H家の企業へと払い下げられることとなった。政府の論理からするならば、グローバル化経済のなかで農業経営の実績をもつH家への払い下げは商品作物のナツメヤシ輸出促進に繋がるといふ経済的合理性をもつ判断であつただろう。しかしながら、生活苦にあえぎ失業率の高いオアシス農村地帯の農民にとっては、国営農場の民営化は自らもオアシス農地の分与に預かれるかもしれないまたない機会と受け止められたのである。実際の

民営化過程では約一〇〇haの国営農場のうち、国営企業を解雇された従業員のうちその一部の二五名に各一haずつ合計二五haの土地が分与され、残りの七五haは全て大富豪H家の所有地とされた。この地方の多数の貧農にしてみれば、この払い下げは持てる者へのさらなる富の上積みであり、貧農や失業者は無視され全くその恩恵に預かれないという許し難い不正・不条理(ズルム)として映り、大きな怒りと不満の種を植え付けることとなったのである。

さらにこのH家の経営するオアシス農場での報酬は、この地方の農労働に對する一般的最低賃金である日当一二DT(チュニジア・



6. ジェリード地方S村の革命保護委員会の会合風景 (写真提供：ジェリード地方S村の革命保護委員会)

ディナール)を下回る一日一〇DTという安価なもので⁽¹²⁾、また一般的に一haほどの農地は一族、すなわち数名の農夫で維持管理する広さと見なされていることに對し、七五haもの農地を僅か二〇名の賃金労働者で管理させるという過重な労働を強いるものでもあった。そのうえナツメヤシ農業にはそれなりの専門知識や技術が必要であるが、賃金労働者として採用された者は低学歴の若い未熟練労働者ばかりで、代々、農業を生業としてきた者たちにしてみれば、その農業経営は農業や農作物への愛着からしても許し難い不当なものともなされたのである。

一月一四日の革命直後、独裁政権を崩壊へと追いやった勢いが飛び火したかのように南部のオアシス地帯でも各地で農民たちによる異議申し立てが始まった。H家経営のオアシス農場に隣接する村では、政権崩壊の翌日の夜、若者らが集団となりH家所有のナツメヤシ倉庫を襲撃・破壊し、商品運び出した後に倉庫や運搬用自動車に放火するという事件が起こった。そしてそれらの若者たちはそのままオアシス農地を占拠しピケを張り、H家の企業関係者の立ち入り



7. ジェリード地方5村の革命保護委員会の会合風景
(写真提供:ジェリード地方5村の革命保護委員会)

議申し立てをしたと同じ論理に基づいて、その不正義(ズルム)に抗議しているのである。それは先の事例がより並列的な部族間や住民同士の対立抗争であったとすれば、後者の事例は経済的グローバル化により緊密に結びついており、その過程での格差や周辺化といった中心と周辺、富裕層と貧困層、上位者と下位者というより階級闘争的な対立・衝突と捉えることができるだろう。

●おわりに

を禁止し、農地の分譲を求めるスローガンを掲げ、H家のオアシス経営に対する異議申し立てを始めたのである(写真2、3、4、5参照)。それとほぼ同時に村内には革命の理念と意義を保持するために、「革命保護委員会(ラジユナ・ヒマーヤトツサウラ)」が組織され、政府や行政機関また地元企業へのさまざまな異議申し立てや要請などを表明していった(写真6、7参照)⁽¹³⁾。

チュニジアの政権崩壊後に各地で起きているデモや対立抗争について、他方では今は自己主張をすることよりも、新しい国造り新政権造りに皆がもつと一致団結して協力すべきだという意見もよく聞かれた。しかし、今まで自らの意見を主張することすらできなかった人々がやっと自ら意見を表明し、異議を申し立てることができ、状況になったこと自体、民主化に向けての大きな一歩と考えることもできるだろう。そしてとりわけ後者の周辺化された者たちによる異議申し立ては、グローバル化する経済のなかで米国ニューヨークのウォール街で九九%のプラ

カードを掲げてデモする人々やそれに共鳴して同様のデモが広がっている米国各地や欧州でのケースとその論理構造においては通底・共通するものがあるだろう。その意味ではチュニジアのローカル・レベルの対立抗争のなかには、いわゆる先進諸国でみられる現象とまさに類似した動きもあることを指摘し得る。

ただしチュニジアでの先にみた後者の事例が欧米のそれらと異なる点があるとするれば、それはその義憤や抗議の理由を「ズルム」として語っている点にあるだろう。

筆者は当初、今回の革命に至る過程で命を落とした者たちを人々が「シャヒード」、すなわち「殉教者」と呼んでいることに對し、やや違和感を覚えて質問してみたところ、イスラームではズルムに對し闘って死んだ者はみなシャヒードなのだと言った語っていたのは実に印象に残ることであった。すなわち、ベン・アリー政権のズルムに對して闘い、その政権を崩壊させたと同様に、ローカル・レベルでの抗議の一部もまた同様の論理で異議申し立てが為されており、それはイスラーム的な論理と言説をもつて説明されている。

こうして考えてみると、かなり世俗的な近代化が推し進められてきたチュニジアで今、政権崩壊後にイスラーム政党のナフダ党が多くの支持を集め、一〇月の制憲国民議会選挙でも勝利したことについてもある程度納得し領けるものがあるだろう。

E・ゲルナーは、その著書『イスラーム社会』のなかで振り子理論について述べ、イスラームは一神教的へ向かうベクトルとまた多神教的へと向かうベクトルをともに内包しているが、社会の危機的状況下ではその振り子が一神教的方向へと振れるという議論を展開している⁽¹⁴⁾。そしてイブン・ハルドーンの王朝循環論を援用しつつ、近代以前には王朝の交替は一神教的なイスラーム勢力が周辺から台頭して政権交替を図るが、現代ではそうした政権の交替は都市の下層勢力によるという論も提示している。ゲルナーのこの振り子理論を想起してみるならば、チュニジアのローカル・コンテクストで起きている特に後者の対立抗争は、ゲルナーが指摘したイスラーム社会の政権交替の近代以前の特徴と現代的特徴とをともに表出させているものであるようにも捉

えられよう。

なお、今後のチュニジアの民主化過程でさらにナフダ党が支持を集めていくのか否か、あるいは他のアラブ諸国においてもイスラーム化傾向が強まるかどうかの予測は難しい。「イスラーム」というものの自体、実に多様な解釈があり、またナフダ党は今のところ、トルコ型のイスラーム政権を目差すとしてもしている。ただ、ゲルナーの指摘のように危機的な社会状況下では、一時的であっても一部の民衆にとつてはイスラームが一つの明解な論理と行動の指針を示すものとなっていることは間違いないように思われる。

(たかき けいこ／桜美林大学人文学系教授)



8. オアシス農地占拠後、自発的に無償でナツメヤシの受粉作業をする農民たち
(写真提供: ジェリド地方S村の革命保護委員会)

[注]

- (1) Sondage sur la situation politique: l'opinion dans le brouillard. *La Presse Dimanche* 4 septembre 2011, p. 1, p. 4.
- (2) 政党登録数は調査の八月末時点では一〇八政党とされ、このうち既存の九政党以外は二〇一一年三月以降に結成された政党。今回の選挙で各選挙区に候補者擁立に至らなかった政党も多かった。
- (3) Tunisie: L'UE veut tous les résultats. (<http://www.lefigaro.fr/Flash-actu/2011/11/04/97001-20111104FILWWW>)(2011/11/05閲覧)
- (4) 政権崩壊後、旧ベン・アリー政権に関しては以下のような著作が多数出版されている。Cherni Amor 2011 *La révolution Tunisienne s'empare de l'histoire*. Paris: Dar albouraq. Tayara. Bassam 2011 *Le Printemps Arabe décodé*. Paris: Dar albouraq. Missaoui, N. et Khalfaoui, O. 2011 *Révolution Tunisienne 1ère Période*. Ben Arous: Editions Franco-Berbères. Ben Chrouda, L. 2011 *Dans l'ombre de la reine*. Editions Michel Lafon.
- (5) 例えば、貧困対策のために少額融資をしているチュニジアを代表するNGOのEnda-interarabeでもスタッフの一部がサボタージュを決定していた。
- (6) Désordres urbains dure sera la sortie. *La Presse Magazine*, No. 1246/4 septembre 2011, p. 32.
- (7) 地方によつては外出もままならない状況で、買い物などやむを得ず外出する際には女性はヴェールを着用し、指輪やネックレスなどの装飾品は一切外して出かけていたという。
- (8) フランス人地質学者のPhilippe Thomasが発見。この鉱山のリンは一八九九に開通したメトラウイー・スファックス間鉄道によつて輸出され、以来チュニジアの主要輸出品の一つとなっている。
- (9) この対立衝突は、イスラーム主義組織ナフダの指導者の一人アブドルファターフ・ムールーの仲介でやっと収束することになった。
- (10) Couvre-feu décrété à Douz-Nord et Douz-Sud, Sbeitla: couvre-feu de 19H00 à 05H00. *Le Quotidien*, Samdi 3 septembre 2011, p. 3.
- (11) Retour de la violence à Jbeniana. *Le Temps*, Dimanche 4 septembre 2011, p. 3.
- (12) 二〇一一年八月二五日の交換レートでは一TD≒約五八円。このレートは円高の影響もある。因みに二〇〇九年八月八日の交換レートでは一TD≒約七三円。
- (13) オアシス農地を占拠しつつも、農地の手入れや三〜四月にはナツメヤシの受粉作業を自発的に全て無償で行い、農民としての農地への愛着やまた自らの農地管理能力をも対外的にアピールした。旧政権下で民営化された多くのオアシス農地で同様の問題が起きており、この農地・労使紛争については二〇一一年九月の調査時点では未だ解決には至っていないかった。
- (14) E・ゲルナー『イスラム社会』(宮治美江子・堀内正樹、田中哲也訳) 紀伊国屋書店、一九九一年。鷹木恵子「書評 E・ゲルナー『イスラム社会』」『地中海学研究』XV 一九九二 一六一〜一七一ページ。